

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月 1日
(第29期) 至 平成18年3月31日

ア ミ タ 株式会社

(941880)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第29期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	アマタ株式会社
【英訳名】	AMITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03(5215)8255(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03(5215)8255(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	—	2,233,575	2,456,437	—
経常利益 (千円)	—	—	148,319	211,772	—
当期純利益 (千円)	—	—	47,521	62,329	—
純資産額 (千円)	—	—	343,809	590,058	—
総資産額 (千円)	—	—	1,900,035	2,060,144	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,964.62	1,936.71	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	271.55	273.22	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	18.1	28.6	—
自己資本利益率 (%)	—	—	14.8	13.4	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	122,004	155,000	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	28,273	△38,554	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△345,477	△41,438	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	217,604	292,214	—
従業員数 (名)	—	—	63	76	—

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は第27期及び第28期は連結財務諸表を作成しておりますが、第29期につきましては、連結子会社に該当するものがなくなりましたので、連結財務諸表は作成しておりません。
- 3 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 4 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	1,250,517	1,353,151	1,557,880	2,105,598	3,067,116
経常利益 (千円)	32,342	48,422	113,805	171,890	213,008
当期純利益 (千円)	14,460	16,870	5,749	42,669	102,802
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	11,815
資本金 (千円)	89,725	89,725	89,725	181,186	256,186
発行済株式総数 (株)	175,000	175,000	175,000	304,670	492,170
純資産額 (千円)	267,565	279,173	281,340	507,929	785,366
総資産額 (千円)	2,125,135	1,985,032	1,699,640	1,937,662	2,492,120
1株当たり純資産額 (円)	1,528.94	1,595.27	1,607.66	1,667.14	1,595.72
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	25.00 (—)	30.00 (—)	— (—)	57.00 (—)	63.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	82.62	96.40	32.85	187.04	322.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.6	14.1	16.6	26.2	31.5
自己資本利益率 (%)	5.7	6.2	2.1	10.8	15.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	30.3	31.1	—	30.5	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	170,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△109,848
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	122,042
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	474,602
従業員数 (名)	40	51	54	65	99

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第27期、第28期及び第29期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第25期及び第26期の財務諸表につきましては、当該監査を受けておりません。
- 3 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 4 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 5 第27期及び第28期は連結財務諸表を作成しておりますが、第29期につきましては、連結子会社に該当するものがなくなり、連結財務諸表を作成しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しております。
- 6 株価収益率については、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和52年4月	亜鉛・鉛の間屋業務と鉄鋼ダストの物流管理業務を行う目的で、兵庫県姫路市飾磨区にスミエイト興産株式会社(資本金500万円)を設立。
昭和54年5月	産業廃棄物の収集運搬業許可取得。
昭和62年4月	東京都中央区に東京営業所開設。
平成元年4月	スミエイト株式会社に社名変更。
平成2年3月	韓国ソウル特別市にソウル事務所開設。
平成4年7月	兵庫県姫路市網干区に産業廃棄物の再資源化施設(産業廃棄物中間処理施設)姫路工場(現姫路循環資源製造所)完成。
平成4年9月	産業廃棄物の処分業許可取得。
平成6年4月	愛知県名古屋市中区に中部営業所開設。
平成6年6月	日立化成グループとの合弁で、茨城県下館市(現筑西市)に日化スミエイト株式会社(50%持分法適用関連会社)を設立。
平成7年5月	日化スミエイト株式会社本社工場が完成。
平成8年12月	産業廃棄物等を液体補助燃料として再資源化する「スラミックス®」の特許取得(第2594418号)
平成9年9月	兵庫県姫路市網干区にセメントの粘土代替原料化のための再資源化施設を擁する第二工場完成。
平成11年9月	F S C 森林認証サービス開始。
平成11年10月	姫路工場(現姫路循環資源製造所)でI S O14001認証取得。
平成12年4月	アマタ株式会社に社名変更。 姫路工場(現姫路循環資源製造所)をスミエイト株式会社(100%連結子会社)として分社設立。
平成13年10月	持続可能社会の実現を目指した「AM I T A 事業活動」(資源リサイクルネットワークによるリサイクルサプライチェーンの構築)がグッドデザイン賞受賞。
平成13年11月	本社を東京都千代田区に移転。これに伴い、旧本社を西日本営業所(現姫路出張所)とする。
平成14年6月	京都府竹野郡弥栄町(現京丹後市)に環境教育施設「風のがっこう京都®」がオープンし事業運営に参画。
平成15年2月	本社、西日本営業所(現姫路出張所)、中部営業所でI S O14001認証取得。
平成15年7月	新エネルギー・産業技術総合開発機構(N E D O)の委託研究事業「新エネルギー等地域集中実証研究」の一部を受託。
平成16年1月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現西日本営業所)開設。
平成16年10月	台湾 台北市に台北事務所開設。
平成17年4月	スミエイト株式会社(100%連結子会社)を吸収合併。
平成17年7月	京都府京都市上京区に持続可能経済研究所開設。
平成17年8月	京都府京丹後市に新エネルギー・産業技術総合開発機構(N E D O)の「新エネルギー等地域集中実証研究」を行う施設として京丹後循環資源製造所開設。
平成18年6月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー(ヘラクレス)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社(日化スミエイト株式会社)の2社で構成されております。

当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する「総合環境ソリューション企業」を目指して、事業者の抱える環境リスク(注1)を低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進める環境ソリューション事業を手掛けております。

(注1) 環境リスクとは、環境関連法令の遵守、不法投棄やゼロエミッション化推進等の廃棄物に関する諸問題、これに対応するためのコスト増加等、事業者が抱える環境に関する諸課題をいいます。

当社グループの環境ソリューション事業は、再資源化方法の提案やオペレーションの提供を行う「再資源化業務」、産業廃棄物の中間処理等を行う「再資源化加工業務」、各種コンサルティング等の「その他の業務」により構成されております。これらの業務は、顧客のもつ環境に関するリスクやニーズを調査・分析し個別に最適なソリューション提案を行うオーダーメイド型のサービス提供を特長としております。

(1) 再資源化業務及び再資源化加工業務

① 再資源化業務

当社グループが提供する再資源化業務は、資源発生元(注2)の工場等から発生する発生品(注3)や発生工程(製造工程)の調査分析を行い、適切な再生方法の企画・立案と効率的な物流ルートの検討を通じて資源発生元に対して最適な再資源化提案を行います。提案に基づいて当社グループは資源利用先(注4)や物流業者の紹介を行い出荷調整や配車手配、代金支払業務(複数の資源利用先に対する代金支払を一括して当社グループに行っていただき支払業務の簡略化とコスト削減を行います。)等の煩雑なオペレーションに関してサービス提供を行います。

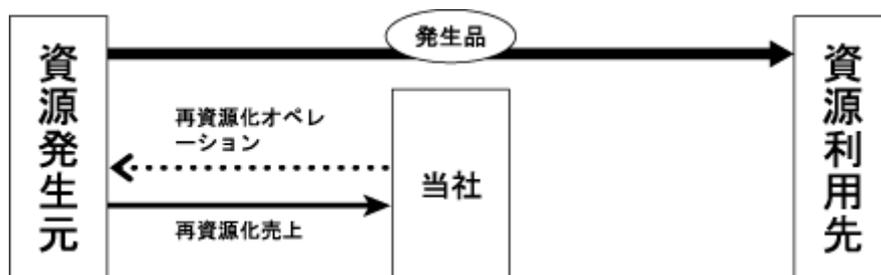
(注2) 資源発生元とは、産業廃棄物の排出事業者及び有価物(注5)の仕入先。

(注3) 発生品とは、産業廃棄物及び有価物。

(注4) 資源利用先とは、産業廃棄物の受入事業者及び有価物の販売先。

(注5) 有価物とは発生品のうち当社が資源発生元に代金を支払って引き取り資源利用先への販売が可能なもの。

フロー図①再資源化業務：発生品が廃棄物の場合

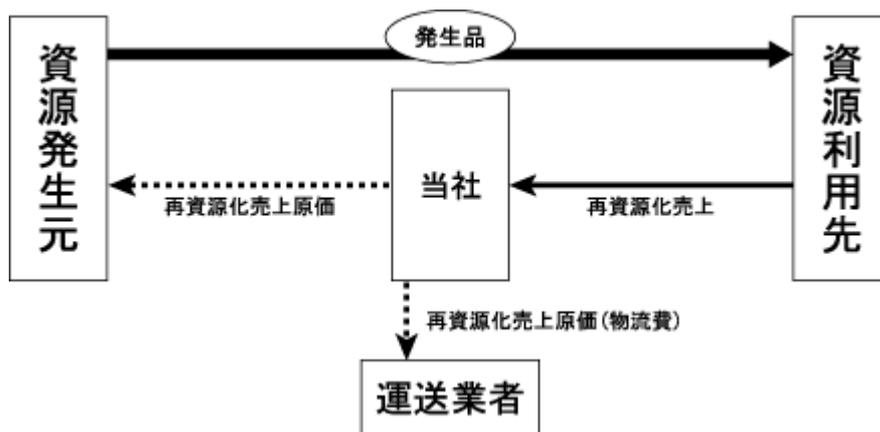


再資源化業務の流れ

再資源化提案	発生品の分析・再資源化方法の検討	①資源発生元の発生品サンプルの分析、発生工程の確認等を行い再資源としての利用方法や再資源化方法を検討。必要な場合には、発生工程の改善案(作業内容・機器等の導入)を提案。
	↓	
	資源利用先の選定	②想定される資源利用先・運送業者を複数選定し各社と受入れ規格等、諸条件を調整。
再資源化運用	↓	
	報告書・見積書提出	③資源発生元に対して当社グループ内での再資源化加工も含め、再資源化方法を提案。
	↓	
再資源化運用	初期条件設定	①資源利用先・運送業者と小ロットでの搬入テストを実施。また、必要な場合には自治体との事前協議にも対応。
	↓	
	運用	②運送業者への配車調整、資源発生元及び資源利用先の入出荷調整を実施。品質・荷姿・納期遅れ等の各種トラブルにも随時対応・調整。また、資源発生元から資源利用先への処理費用の支払業務を代行。
再資源化運用	↓	
	継続的な見直し	③発生品の成分変更時等には再資源化の改善提案を実施。

発生品が有価物の場合には、資源発生元から発生品を仕入れ(再資源化売上原価)で資源利用先へ販売(再資源化売上)を行っております。

フロー図②再資源化：発生品が有価物の場合

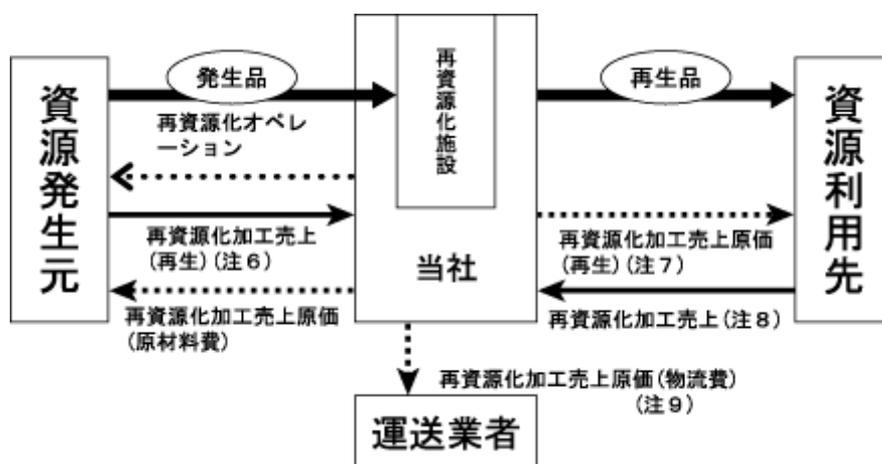


② 再資源化加工業務

発生品の成分や形状により、資源利用先の受入が困難な場合等に、当社グループの再資源化施設において、セメント原料や非鉄原料等への利用が可能な状態に再資源化加工(中間処理)を行っております。また、再資源化加工に伴い副産物として発生する以下の製品については販売を行っております。

- ① セメント焼成用補助燃料及び非鉄製錬・製鉄業の代替燃料(スラミックス[®])
- ② 非鉄金属原料
- ③ その他

フロー図③再資源化加工：当社グループ内にて発生品の加工を伴うもの



(注6) 当社が行う再資源化加工(産業廃棄物の中間処理)に伴い発生する対価の受入。

(注7) 当社が再資源化加工した再生品を資源利用先が引き取る際の対価の支払。

(注8) 再生品の販売による対価の受入。

(注9) 発生品及び再生品の輸送に対する運送代金。

また、当社グループの再資源化施設である京丹後循環資源製造所において、自然エネルギー発電に関する技術開発業務として新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」の委託先の決定を受け実証実験の受託業務を行っております。当実証実験は、風力発電、太陽光発電、バイオガス発電により電力の安定供給を行うという取り組みであります。当社はバイオガスによる発電業務を担当し、原料となる食物残渣等の有機系発生品の収集・運搬とバイオガス発電プラントの運営を実施し安定運用のための技術開発を行っております。

資源利用先に対しては資源・素材の安定的な供給を行っております。発生品は生産過程において排出される廃棄物であるという性質上、安定した品質と物量の確保が困難であります。当社グループは資源利用先の必要とする成分情報を正確に把握し、再資源化提案時の分析・テスト等を通じて最適な発生品の探索を行うとともに、発生品の成分等が資源利用先の要求する基準に達しない場合には当社グループの再資源化施設において加工処理を行うことで資源利用先の規格条件に適合する発生品を供給いたします。

(2) その他

当社グループは環境リスク低減のための各種コンサルティング業務を行っております。不法投棄防止や資源発生元の廃棄物管理体制確立のための支援やゼロエミッション化実現のための再資源化提案・省力化提案・コスト削減提案等を行います。さらに、現状の処理委託において発生品が適正に処理・処分されているのかの調査代行も併せて行っております。

また、地域再生・自然再生事業のプロデュース及び農林水産業や衣・食・住における政策・経営の両面についての調査・コンサルティング業務も行っております。当該業務は持続可能経済研究所(京都府京都市上京区)を中心に展開を図っております。さらに、環境に関する講演研修の開催・研修用ビデオの販売等を実施しております。

その他、当社グループでは適切な森林経営に関する認証及び認証木材を使用した製品管理に関する認証の審査並びに監査業務を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) 日化スミエイト㈱	茨城県筑西市	80,000	産業廃棄物の加工・再生 及び販売	50	役員の兼任2名

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成18年3月31日現在
			平均年間給与(千円)
99	33.3	3.6	4,729

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 子会社との合併(平成17年4月1日)及び事業拡大に伴う人員の増加により、従業員数が前期末に比べて34名増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、原油高騰や長期金利の上昇等の不安要因もありましたが、企業収益改善による設備投資の増加や個人消費の伸長により、景気は回復し堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し、「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。

当社の展開する「環境ソリューション事業」は事業者の抱える環境リスクを低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進めるものです。当事業は、再資源化方法の提案やオペレーションの提供を行う「再資源化業務」、産業廃棄物の中間処理等を行う「再資源化加工業務」、各種コンサルティング等の「その他の業務」により構成されております。

当事業年度におきましては当該事業の拡大のため、以下の施策を実施してまいりました。

「再資源化業務」「再資源化加工業務」につきましては、営業所と本社コンサルティング部門が連携し、顧客の持つ環境に関するリスクやニーズを調査・分析することでソリューション提案を行う、オーダーメイド型の営業手法による営業展開の拡充に努めております。また、顧客獲得のための環境リスクに関する無料セミナーの開催や、約21,000件の顧客データに基づくファックスやダイレクトメール等による見込み顧客へのアプローチを継続的に実施することで、潜在顧客の顕在化と顧客基盤の拡大を行ってまいりました。

また、平成17年8月には、京都府京丹後市にバイオガス発電プラントである京丹後循環資源製造所（新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」の受託事業）を稼働しております。同事業は、風力発電、太陽光発電、バイオガス発電により電力の安定供給を行うという取り組みであります。当社は、バイオガスによる発電業務を担当し、原料となる有機系発生品の収集・運搬とバイオガス発電プラントの運営を行っております。従来の無機系発生品のリサイクルから有機系発生品のリサイクルにも取扱品目を広げ、バイオガス発電プラントの運用ノウハウの確立を目指します。一方で、平成17年4月1日には生産部門と営業部門の運営の効率化を高めるため、当社より姫路循環資源製造所の運営受託を行っていた子会社のスミエイト株式会社を吸収合併し、その後も姫路循環資源製造所において敷地拡張等を実施し、生産能力の拡大に努めてまいりました。

「その他の業務」につきましては、平成17年7月に京都府京都市に持続可能経済研究所を開設いたしました。当研究所では農林水産業における調査研究及び地域再生、自然再生事業のプロデュース等の自然資源再生ソリューションを実施しております。当業務の実施により、従来の工業・商業から、農林水産業までの幅広い顧客層にソリューションを提供する為の事業領域の拡大に繋げてまいります。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、「再資源化業務」「再資源化加工業務」「その他の業務」とともに着実に伸長し増収となったことで、売上高は3,067,116千円（前期比45.7%増）となりました。営業利益は営業人員増、管理部門人員増に伴う販売管理費の増加もありましたが228,524千円（同31.5%増）、経常利益は213,008千円（同23.9%増）となり、当期純利益は102,802千円（同140.9%増）と好調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、子会社であったスミエイト株式会社との合併に伴う資金の増加95,663千円及び新株引受権の行使による新株発行を行ったことによる資金の増加151,500千円などがあった反面、固定資産の取得等による支出144,750千円などがありましたが、当事業年度末には、474,602千円と期首と比べ278,052千円の増加となりました。

なお、以下の項目別については、前事業年度は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前期比は省略しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、170,589千円となりました。これは売上債権の増加151,958千円や法人税等の支払62,138千円があったものの税引前当期純利益187,927千円や支払債務の増加88,079千円などがこれらを上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、109,848千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出143,434千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、122,042千円となりました。これは主に株式の発行による収入151,500千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境ソリューション事業	1,584,606	139.7

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業部門別の記載は行っておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 生産高は、再資源化加工業務について処理したものを記載しております。
 5 前年同期比は、前事業年度の連結の数値と比較した比率を記載しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は次のとおりであります。

事業の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
環境ソリューション事業	1,853,471	150.8	40,772	130.6

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業部門別の記載は行っておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 受注高及び受注残高は、再資源化加工業務及びその他の業務について受注したものを記載しております。
 5 前年同期比は、前事業年度の連結の数値と比較した比率を記載しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
再資源化業務(無価物)	369,700	102.5
再資源化業務(有価物)	853,491	104.0
再資源化加工業務	1,584,606	139.7
その他の業務	259,317	184.2
合 計	3,067,116	124.9

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため業務区分別の内訳を記載しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績額の10%を超える取引先はありませんので省略しております。
 4 前年同期比は、前事業年度の連結の数値と比較した比率を記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境の見通しにつきましては、原油高騰等の不安定要因を抱えてはおりますが、景気は引き続き堅調に推移していくものと予想されます。

顧客企業におきましても、今後は廃棄物等の処理・リサイクルに潜む企業経営リスクの大きさや、企業の社会的責任（CSR）の一環から、環境を重視した経営を指向し全社的な取り組みとして環境問題に関する課題解決への方策を実行する企業が増加し、環境に関する市場は着実に拡大していくものと予想されます。

当社といたしましては、「環境ソリューション事業」における“営業力の強化”“再資源化加工能力の強化”を中心に、当期開始したバイオガス発電や自然資源再生ソリューションの新業務についても注力することで確実に成果を挙げてまいります。

当社の展開する事業については、以下のような強化及び拡充を進めてまいります。

（1）営業力の強化

事業者の抱える環境リスクの低減提案及び解決提案能力の強化を図ることを主眼にして営業力の強化を進めてまいります。再生資源・素材のオペレーションの提案を行うという営業スタイルから、ゼロエミッション提案等の排出計画から運用、再資源化に至るまでのコンサルティングやアウトソーシングによる合理化提案等、環境に関する問題を総合的に解決するソリューション型の新しい営業スタイルへ営業手法の転換を図ってまいります。

また、当社の国内営業拠点は現在、東京営業所（東京都千代田区）、静岡営業所（静岡県富士市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市中区）、大阪営業所（大阪府大阪市西区）、姫路営業所（兵庫県姫路市）及び平成18年4月に開設しました大宮営業所（埼玉県さいたま市）を含めた6営業所、海外拠点はソウル事務所（ソウル特別市）、台北事務所（台北市）の2事務所となっております。お客様に対する、きめ細かな対応を実現し、小口を含めた潜在的な需要を掘り起こすため、営業所・事務所の開設を積極的に進めてまいります。

（2）再資源化加工能力の強化

当社は現在、兵庫県姫路市に無機系の再資源化加工施設（姫路循環資源製造所）を有しており、発生品の再資源化量増加に対応するための受入ヤードの拡張や近年著しく市場の拡大している太陽光発電用電池の製造工程より発生するシリコン切削油の再資源化設備の増強を行いました。今後も市場のニーズに対応した適切な再資源化設備の増強を進めてまいります。

（3）新サービスの拡充

自然エネルギー発電に関する事業については、京都府京丹後市でのバイオガス発電施設を稼働いたしました。稼働後も継続してバイオガス発電施設の運用ノウハウの修得に努め、事業の拡大に努めてまいります。

また、平成17年7月に「持続可能社会」実現のための環境コンサルティング機能強化のため持続可能経済研究所（京都府京都市上京区）を設立し、農林水産業へのコンサルティング領域の拡大と質の向上に努めております。

4 【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月28日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、その点ご留意下さい。

(1) 当社が紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

当社が資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用出来ると当社が判断した業者に限定して紹介しております。しかし、当社の紹介した業者が不法投棄等を行った場合、当社が廃棄物処理法等に基づく罰則を受けることはありませんが、当社の信用が低下し、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 姫路循環資源製造所の賃貸借契約について

当社の再資源化加工施設のうち、姫路循環資源製造所(兵庫県姫路市)は、施設用地の一部(総面積14,117.32㎡中、7,505.55㎡分)及び工場建物の一部を賃借しており、その賃貸借契約期間は平成38年2月28日までとなっております。また、同賃貸借契約上、両当事者は、契約期間中でも、6ヶ月前に書面にて予告のうえ賃貸借契約を解除することが出来るものとされています。

現時点においては、用地及び建物の貸主と当社の関係は良好であり、貸主から契約期間中の解約の申し出がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主側の事情の変更等により、予期せぬ解約の申し出がなされる可能性があります。仮に、解約の申し出がなされた場合、当該施設は産業廃棄物の中間処理施設であることから、代替の用地及び建物の確保には相当の困難を伴うと予想されます。従って、解約の申し出がなされた場合に代替の用地及び建物を適時に確保出来ない場合には、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社が行う再資源化加工(中間処理)業務は、「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、廃棄物処理法)上、産業廃棄物の処分に該当し、また、発生品の運搬に関して積み替えのための保管を行うことは産業廃棄物の収集・運搬に該当します。従って、当社の事業は廃棄物処理法による規制を受けることとなります。

① 産業廃棄物処理業許可

廃棄物処理法上、産業廃棄物の収集・運搬(保管・積み替えを含む)及び処分(中間処理、再生を含む)を業として行うためには各自治体の許可が必要とされております。そのため、当社は、以下のような産業廃棄物処理業に関する許可を取得しており、その有効期限はそれぞれ以下に示すとおりとなっております。

<当社>

- a. 産業廃棄物処分業許可(姫路市長) 許可番号7023000689号 平成21年9月30日
- b. 産業廃棄物処分業許可(京都府知事) 許可番号2620000689号 平成22年9月4日
- c. 特別管理産業廃棄物処分業許可(姫路市長) 許可番号7073000689号 平成21年9月30日
- d. 廃棄物再生事業者登録(兵庫県知事) 登録番号第28H13003号 平成13年8月1日(登録日)

- e. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪市長）許可番号6600000689号 平成18年9月25日
 - f. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪府知事）許可番号2700000689号 平成19年10月22日
 - g. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山県知事）許可番号3303000689号 平成22年8月21日
 - h. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山市長）許可番号8300000689号 平成22年5月24日
 - i. 産業廃棄物収集運搬業許可（倉敷市長）許可番号1000000689号 平成22年8月21日
 - j. 産業廃棄物収集運搬業許可（名古屋市長）許可番号6400000689号 平成18年7月31日
 - k. 産業廃棄物収集運搬業許可（奈良県知事）許可番号2900000689号 平成18年8月2日
 - l. 産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7013000689号 平成21年8月4日
 - m. 産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号2802000689号 平成21年4月26日
 - n. 産業廃棄物収集運搬業許可（三重県知事）許可番号2400000689号 平成19年4月18日
 - o. 産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6900000689号 平成21年9月10日
 - p. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6950000689号 平成21年7月31日
 - q. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7063000689号 平成20年6月14日
 - r. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号2852000689号 平成20年7月1日
- <日化スミエイト株式会社>
- a. 産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0821030148号 平成22年5月8日
 - b. 特別管理産業廃棄物処分業許可（茨城県知事）許可番号0871030148号 平成22年5月8日

② 事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、当社に対し事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。

当社は、内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行い、廃棄物処理法の事業停止要件、許可取消し要件に該当することのないよう努めておりますが、万が一、当社の業務がこれらの要件に該当し、事業停止命令、許可取消し処分がなされた場合、当社の強みである自社工場による再資源化加工業務が不可能となり、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

③ 許可の更新

廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可は有効期限が5年間とされており、当社が有する産業廃棄物処理業の許可には上記のような有効期限が定められているため、上記の許可の有効期限が切れる場合は許可を更新する必要があります。また、更新が認められるためには廃棄物処理法上の基準に適合している必要があります。現在当社は、当該基準に適合しており、許可が更新されない事由は発生しておりませんが、今後の更新時に廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、更新がされないこととなります。

このような場合には、当社の再資源化加工施設等の操業が停止することで当社の事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

④ 新たな処理業の許可又は事業の範囲の変更の許可の取得

当社が新たな事業展開を行っていくにあたっては、事業の範囲の変更の許可又は許可の新規取得が必要となってくる場合が考えられますが、これらの許可を取得するためには、当社が廃棄物処理法の基準に適合している必要があります。

現在当社は当該基準に適合しており、許可の取得が認められない事由はございませんが、万が一、廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、許可の申請が却下されることとなります。

また、当社がすでに取得している廃棄物処理業許可の停止並びに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、新規事業の展開自体が不可能となり、当社の事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社は台湾・韓国等の海外の会社とも取引を行っていますが、これらの会社との取引は米ドル建てであることから、円/米ドルの為替レートの変動リスクが発生いたします。当社では、このような外貨建取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、デリバティブリスク管理方針を設け、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じております。しかしながら、取引金額全額についてのリスクヘッジを行うことは実際上極めて困難であります。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼすことがあります。

(5) 財政状況、経営成績について

①借入金の依存度について

当社の事業においては、再資源化を行う為の工場設備や効率的な営業戦略を実行するためのIT設備投資及び営業網拡大・人員増強等のための投資が不可欠ですが、これらの投資により、平成18年3月期末における総資産に占める借入金の比率は34.5%（平成17年3月期末44.9%）であります。今後、株主資本の充実等により改善を行う予定ではありますが、経済情勢の変化による金利上昇により支払利息負担が増大することで、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業績の上半期及び下半期の変動について

当社の事業において扱う発生品は、資源発生元の製造工程から副次的に発生する物であり、日々の発生量は少量であるケースが多く、発生品の運送コストを削減するために一定量が貯まったところで資源利用先へ引き渡されるケースが多くなっております。このため、当社の業績は、引渡しが行われる時期により影響を受ける傾向があります。さらに、平成18年3月期は、姫路循環資源製造所における既存処理施設の拡張や新たな処理装置の導入により、下半期の処理能力が増加したことや、持続可能経済研究所で行うコンサルティング業務等の納入が年度末に集中した影響から、下記の表に記載の通り下半期に業績が偏重しております。

なお、来期中においても処理能力の増強を目的とした設備投資を計画しており、さらに、これら処理能力の増強に先立って営業力強化等の為の人材獲得を行う方針であるため、来期中においても業績は下半期に偏重する見込みであります。

(単位：千円)

項目	平成17年3月期				平成18年3月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	763,500	36.3%	1,342,098	63.7%	1,199,420	39.1%	1,867,695	60.9%
営業利益	46,389	26.7%	127,416	73.3%	1,047	0.5%	227,476	99.5%
経常利益	60,371	35.1%	111,518	64.9%	75	0.0%	212,932	100.0%

③競争の状況について

当社は、資源発生元の製造工程や発生品を分析し、各発生元に最適な環境リスクの低減手法を提案していくソリューション型の営業手法により他社との差別化をすすめておりますが、産業廃棄物の排出量は近年漸減の傾向がみられ、更に、自治体等による廃棄物処理のマッチング提案等がインターネット等の普及により低廉化されております。また、環境市場の拡大に伴い新しいビジネスモデルで環境市場に参入してくる企業も増加しております。環境市場の拡大、活性化は当社にとってもチャンスであり、望ましいと考えております。しかしながら、競争の激化が当社の顧客の流出に繋がる可能性があり、その場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株式の希薄化について

当社は、平成8年9月10日に新株引受権付社債及び平成17年1月27日に当社取締役及び従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストックオプションとして新株予約権を発行しております。有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在、上記の新株引受権付社債及び新株予約権による潜在株式の数は、合計66,840株であり、発行済株式総数552,170株の12.1%に相当しております。

これらの権利行使がされた場合、当社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価への影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」の1つとして実施される「京都エコエネルギープロジェクト」（平成15～19年度）の一環として、バイオガス発電施設（京丹後循環資源製造所）の運営に関する技術開発について行っております。

多様な原料の成分分析や効率的なバイオガス発生方法、発電過程で発生する排水・排熱の循環利用、及び発酵後の残渣を有効利用するための肥料化など、ゼロエミッション型のバイオガス発電施設の運営のための各種研究開発活動に取り組んでおります。

研究開発体制は、当社のバイオガス発電事業担当部門により外部機関との密接な連携、協力関係を保ち、効果的かつ迅速に活動を推進しております。

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は80,003千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

平成17年4月1日に子会社(スミエイト㈱)を吸収合併したため、当期より非連結となりましたが、以下に記載している前年同期比は、前連結会計年度数値と比較した比率を記載しております。

① 売上高

当事業年度における売上高は3,067,116千円(前年同期比124.9%)と増収となりました。これは、再資源化設備の拡張などにより、再資源化加工売上高(1,584,606千円(前年同期比139.7%))が増加したことによるものであります。

② 売上原価及び売上総利益

当事業年度における売上原価は1,671,301千円(前年同期比124.4%)となりました。売上総利益は1,395,814千円(前年同期比125.4%)と増加いたしました。これは、売上高同様に再資源化加工売上高の伸長によるものです。

③ 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,167,290千円(前年同期比126.8%)となりました。これは、事業拡大に伴う人員増による人件費の増加によるものです。前期末に比べ23名増加したことに伴い、旅費交通費等の諸経費も増加しております。

④ 営業利益

上記のとおり売上高の増加により、営業利益は228,524千円(前年同期比118.5%)と増加しております。

⑤ 営業外収益及び営業外費用

当事業年度における営業外収益は25,078千円(前年同期比56.6%)と減少しております。営業外費用は40,594千円(前年同期比159.5%)と上場準備費用の計上等により増加しております。

⑥ 経常利益

上記の結果、当事業年度の経常利益は213,008千円(前年同期比100.6%)となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、今後も「持続可能社会の実現」に向けての発展と安定化・活性化・企業価値の向上を行い、経営資源の充実を図ってまいります。

具体的には、「営業力の強化」「再資源化加工能力の強化」「新サービスの拡充」を重点的な強化項目として、引き続き強力で計画を推進してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

設備投資、運転資金、借入の返済及び利息の支払い並びに配当等に資金を充当しております。

② 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入及び新株（新株予約権付社債を含む）発行により、必要とする資金を調達しております。

③ キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は、子会社であるスミエイト株式会社との合併に伴い資金が95,663千円増加し、また新株引受権の行使による新株発行を行ったことによる資金の増加151,500千円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出143,434千円などがあった結果、当事業年度期末の現金及び現金同等物の残高は474,602千円となり、期首に比べて278,052千円の増加となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

今後も当社は「感じることしかできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する。」を経営の基本理念として、お客様や株主様、取引先様をはじめとした関係者との信頼関係を確立し、社会全体の信頼関係の構築に貢献することで安心できる社会の実現に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等は、主に姫路循環資源製造所において再資源化加工設備の増強を中心に159,129千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

設備の状況については、当社は単一事業分野(環境ソリューション事業)にて事業を行っておりますので同事業の設備の概況及び主要な設備について記載しております。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡) 〔うち賃借 面積㎡〕	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	21,700	263	—	10,374	32,337	52
姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	再資源化 設備	153,701	107,511	495,002 (14,117.32) 〔7,505.55〕	1,586	757,801	12
京丹後循環資源製造所 (京都府京丹後市)	再資源化 設備	19,807	6,445	—	3,454	29,707	5
中部営業所 (愛知県名古屋市中区)	営業用 設備	589	445	—	306	1,341	6
西日本営業所 (大阪府大阪市西区)	営業用 設備	1,006	115	—	422	1,543	7
姫路出張所 (兵庫県姫路市)	営業用 設備	33,237	—	78,000 (429.79)	1,299	112,537	4
静岡出張所 (静岡県富士市)	営業用 設備	352	—	—	913	1,266	3
持続可能経済研究所 (京都府京都市上京区)	営業用 設備	14,913	—	—	2,308	17,222	9
ソウル事務所 (ソウル特別市)	営業用 設備	—	—	—	161	161	1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 「土地」欄の()内は、自社保有及び賃借している設備の合計であります。

4 「土地」欄の〔 〕内は、賃借している設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
姫路循環資源製造所 (兵庫県姫路市)	機械装置等 (再資源化施)	194,700	—	増資資金	平成18年4月	平成18年12月	—
姫路循環資源製造所中島倉 庫 (兵庫県姫路市)	補強工事等 (再資源化施)	38,000	—	増資資金	平成18年7月	平成18年9月	—
京丹後循環資源製造所(京 都府京丹後市)	機械装置等 (再資源化施)	20,000	—	増資資金	平成18年8月	平成18年10月	—
西日本営業所(大阪府大阪 市)及び中部営業所(愛知県 名古屋市)	事務所移転に伴 う設備工事費用 等	35,000	—	増資資金	平成18年3月	平成18年7月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	492,170	552,170	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケットー 「ヘラクレス」)	
計	492,170	552,170	—	—

- (注) 1. 平成18年6月23日をもって、当社株式は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しております。
 2. 平成18年6月23日に募集株式（新株式）発行により、60,000株が増加しております。
 3. 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債(平成8年9月10日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	8,640	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	1,177	同左
資本組入額(円)	589	同左

- (注) 1 この発行価額は、当社が行使価額を下回る払込価額で新株式を発行するときは、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、合併、資本の減少、株式の併合、その他本新株引受権の要領に定める一定の場合にも調整されるものとし、いかなる場合においても行使価額は当会社額面普通株式の額面金額を下回らないものとし、ます。

② 平成13年改正商法第280条ノ20及び平成13年改正商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月30日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	59,500	59,500
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	59,500	59,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,600	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 1,600 資本組入額 1株当たり 800	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 2 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 3 新株予約権発行時において当社の顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社との間で顧問契約を締結していることを要する。また、当社の顧問は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使時期について、当社の取締役会の承認を要するものとする。 4 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権付与契約書に定めるところにより権利行使することができるものとする。 5 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たり払込価額の1.5倍以上であることを要する。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株数の調整を行う。

3 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株数の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月29日 (注1)	46,000	221,000	25,300	115,025	25,806	46,506
平成16年11月30日 (注2)	80,000	301,000	64,000	179,025	64,000	110,506
平成16年12月22日 (注3)	3,670	304,670	2,161	181,186	2,201	112,707
平成18年3月6日 (注4)	187,500	492,170	75,000	256,186	76,500	189,207

(注) 1 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

主な新株引受権行使者：ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)他

発行価格 1,100円、資本組入額 550円

2 有償第三者割当増資による普通株式の発行

主な割当先 (株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)UFJ銀行(注)、第一生命保険相互会社、日本生命保険相互会社、アマタ社員持株会他3社

発行価格 1,600円、資本組入額 800円

(注)平成18年1月1日付けで(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は合併をしており、商号は(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

3 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

新株引受権行使者：みずほキャピタル(株)

発行価格 1,177円、資本組入額 589円

4 第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による普通株式の発行

新株引受権行使者：熊野 英介

発行価格 800円、資本組入額 400円

5 平成18年6月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)により発行済株式総数が60,000株、資本金が194,250千円、資本準備金が194,250千円増加しております。

(発行価格7,000円、引受価額6,475円、発行価額5,440円、資本組入額3,237円50銭)

6 新株引受権の場合、発行する資本準備金増加額には、株式の発行によるもののほか新株引受権の価額を含んでおります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	—	3	—	—	18	28	—
所有株式数(単元)	—	630	—	312	—	—	3,978	4,920	170
所有株式数の割合(%)	—	12.80	—	6.35	—	—	80.85	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
熊野英介	東京都千代田区	246,470	50.08
アマタ社員持株会	東京都千代田区三番町28番地	51,230	10.41
KF10-ニューウェーブ投資事業組合	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	20,700	4.21
福永秀昭	兵庫県姫路市	20,000	4.07
ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	17,200	3.50
KF-ニューウェーブ1号投資事業組合	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	16,100	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,000	2.64
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	10,000	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	10,000	2.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	10,000	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	10,000	2.03
計	—	424,700	86.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 492,000	4,920	—
単元未満株式	普通株式 170	—	—
発行済株式総数	492,170	—	—
総株主の議決権	—	4,920	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正商法第280条ノ20及び平成13年改正商法第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社であったスミエイト株式会社(平成17年4月1日吸収合併)の取締役、監査役及び従業員(平成16年4月末日までに入社した者)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区 分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

当事業年度の利益配当につきましては、適正な利益還元の基本方針のもと、1株当たり63円といたしております。

内部留保については、設備増強、営業網拡大、人的資源の充実等の将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業競争力の強化に取り組む考えです。各事業年度における株主各位への利益配当は、業績の進展状況に応じて決定し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成18年6月23日付で大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」)に上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	熊野 英介	昭和31年3月17日	昭和53年4月 昭和54年4月 昭和62年5月 平成3年4月 平成5年11月	㈱ラビアンヌ入社 当社 入社 取締役営業部長就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	186,470
常務取締役	営業本部長	藤原 仁志	昭和39年7月16日	平成9年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月	㈱オイコス設立 代表取締役就任 当社 入社 事業開発部長 営業本部長執行役員 常務取締役営業本部長就任(現任)	4,000
取締役	営業本部 営業統括担当	瀧本 英三	昭和30年12月17日	昭和55年1月 昭和58年8月 平成3年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月	㈱兵庫分析センター入社 当社 入社 営業部長 取締役事業本部長就任 取締役営業本部長就任 取締役退任営業担当執行役員 執行役員 取締役中部営業所長就任 取締役中部営業所統括所長 取締役営業本部営業統括担当就任 (現任)	7,000
常務取締役	生産本部長兼 姫路循環資源 製造所長	杉本 憲一	昭和35年9月4日	昭和58年7月 平成4年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月	当社 入社 東京事務所長 取締役営業本部長就任 取締役退任営業担当執行役員 執行役員 取締役就任 取締役生産本部長兼姫路循環資源 製造所長就任(現任)	6,500
取締役	経営管理部長	清水 太朗	昭和42年1月31日	平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月	カルピス㈱入社 当社 入社 執行役員経営管理部長 取締役経営管理部長就任(現任)	2,500
取締役	—	秋山 泉	昭和34年5月28日	昭和62年4月 平成13年6月	第一東京弁護士会弁護士登録 (佐藤泉法律事務所代表) 当社取締役就任(現任) ダイオキシン・環境ホルモン国民 会議常任幹事 日本地質汚染審査機構(NPO法人) 理事 社団法人日本鉄リサイクル工業会 理事 日本大学法科大学院 非常勤講師 ㈱GDH 監査役	2,000
常勤監査役	—	山本 茂樹	昭和34年8月18日	平成3年8月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	日本リサイクル運動市民の会(現 らでいっしゅぼーや㈱)勤務 当社 入社 社長室 室長 取締役管理本部長就任 取締役退任 経営企画室 環境ナレッジマネー ジャー 認証事業部長 本社営業部 主席エキスパート 監査役就任(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	—	山 田 一 博	昭和12年11月30日	昭和40年2月 平成17年6月	税理士登録 (山田一博税理士事務所代表)(現任) 当社監査役就任(現任)	—
計						208,470

(注) 取締役 秋山泉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

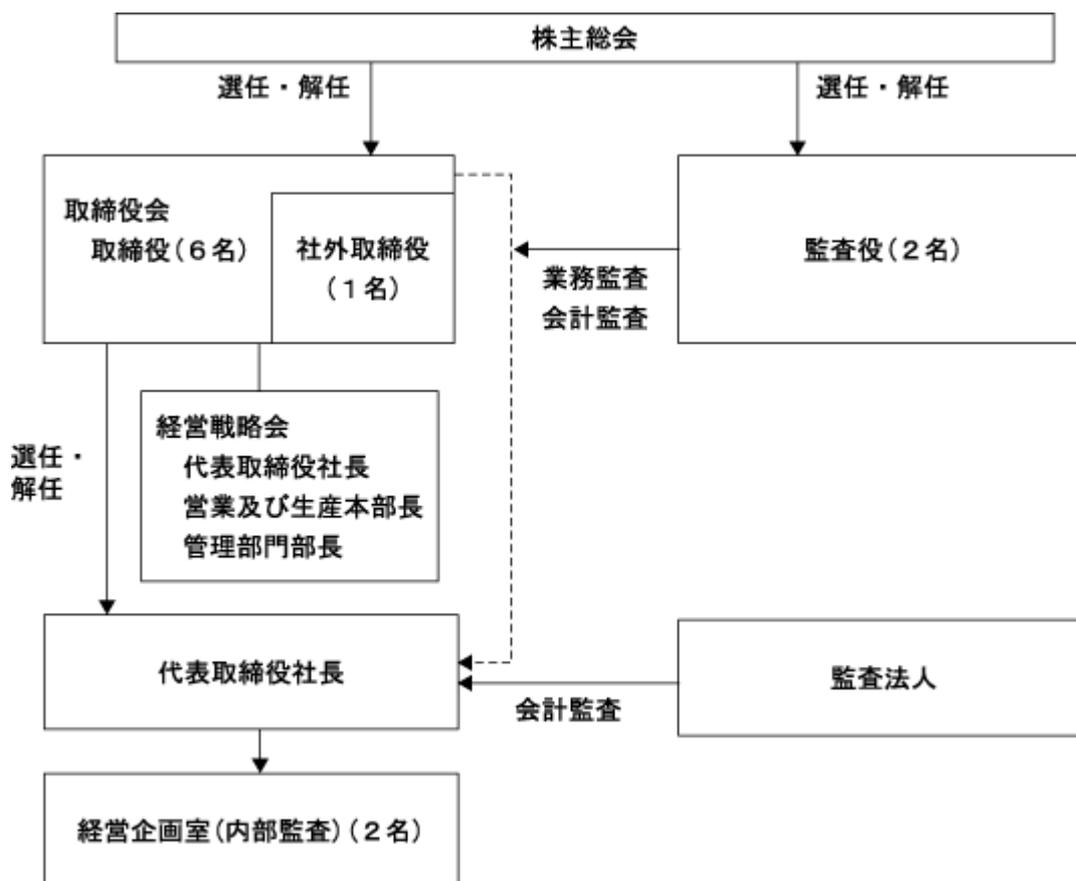
当社及び当社グループは、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化並びに株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社を実現するため、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

(2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織の内容

当社は監査役制度採用会社であり、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在、取締役6名のうち、社外取締役は1名であります。また、2名の監査役を置いております。取締役の業務執行及び監視は社外取締役が出席する取締役会と監査役が行っております。

また、経営の意思決定が組織的な活動としてタイムリーに実践できるよう、経営戦略会を設け常に情報の共有を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(3) 内部統制システムの整備について

内部統制については、内部監査担当部署として経営企画室(担当2名)を設置しております。経営企画部においては監査計画に基づく内部監査を定期的の実施しています。また、社内規程を整備し稟議制度を運用して、社内における統制ならびに牽制機能を保持するように努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、総合管理部が主管部署として全社的なリスクマネジメント及び各種規程等の整備運用を推進し、リスク主管部門がリスク情報を収集しております。また、主な事業所ではISO14001に基づく業務改善サイクルを回すことで諸法令への準拠性を確認するとともに、随時にリスクの所在とその大きさ及びそれに対する対策を検討しております。

(5) 役員報酬の内容

平成18年3月期における当社の社内取締役に対する役員報酬は96,366千円、社外取締役に対する役員報酬は3,313千円です。また、監査役に対する監査役報酬は10,056千円です。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度の当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は10,000千円、それ以外の業務に基づく報酬は9,260千円であり、上場準備書類等に関する助言・指導に係る報酬であります。

(7) 監査役と内部監査及び会計監査について

監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと監査役監査規程に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役の職務執行全般に亘って監査を行っており、取締役会に出席するほか、重要会議である経営戦略会にも常時出席しております。

証券取引法に基づく監査は、監査法人トーマツに委嘱しております。業務執行社員は芝池勉と南方得男であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2～3名、会計士補3～4名程度と5～7名のチーム編成にて監査にあっております。なお、業務執行社員の勤続年数については兩名とも7年以内であるため記載を省略しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携がコーポレート・ガバナンスの充実に繋がるとの認識から、三者間での重要情報の共有に努めております。毎年、監査計画段階に加え、監査実施過程での協議も随時実施しております。監査法人トーマツ及び当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。監査法人トーマツは、監査人としての独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

(8) 社外取締役と提出会社との関係

取締役のうち秋山泉が社外取締役であり、有価証券報告書提出日現在(平成18年6月28日)当社株式を2,000株保有しておりますが、当社との間に特別の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年5月19日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成17年4月1日付けでスミエイト株式会社を吸収合併し、子会社を有さなくなりましたので、当連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	※3	297,214	
2 受取手形及び売掛金		472,068	
3 たな卸資産		6,349	
4 繰延税金資産		22,473	
5 その他		61,370	
貸倒引当金		△2,280	
流動資産合計		857,196	41.6
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※2.3	212,753	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	42,299	
(3) 土地	※3	573,002	
(4) その他	※2	10,268	
有形固定資産合計		838,324	40.7
2 無形固定資産		7,185	0.3
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	96,912	
(2) 長期貸付金		4,578	
(3) 繰延税金資産		17,793	
(4) 投資不動産	※2.3	119,886	
(5) その他	※3	118,267	
投資その他の資産合計		357,437	17.4
固定資産合計		1,202,947	58.4
資産合計		2,060,144	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	※3	192,804	
2 短期借入金	※3	178,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※3	192,741	
4 未払法人税等		57,614	
5 預り金		118,878	
6 賞与引当金		36,724	
7 その他		128,179	
流動負債合計		904,942	43.9
II 固定負債			
1 長期借入金	※3	499,948	
2 退職給付引当金		63,741	
3 その他		1,454	
固定負債合計		565,143	27.5
負債合計		1,470,085	71.4
(資本の部)			
I 資本金	※5	181,186	8.8
II 資本剰余金		112,707	5.5
III 利益剰余金		295,413	14.3
IV その他有価証券評価差額金		751	0.0
資本合計		590,058	28.6
負債及び資本合計		2,060,144	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比(%)
I 売上高			2,456,437	100.0
II 売上原価			1,343,291	54.7
売上総利益			1,113,145	45.3
III 販売費及び一般管理費	※1.2		920,225	37.4
営業利益			192,920	7.9
IV 営業外収益				
1 受取利息		17		
2 受取配当金		95		
3 持分法による投資利益		31,286		
4 投資不動産賃貸収入		4,824		
5 その他		8,082	44,305	1.8
V 営業外費用				
1 支払利息		19,026		
2 投資不動産賃貸費用		3,612		
3 その他		2,814	25,454	1.1
經常利益			211,772	8.6
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		1,003	1,003	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※3	37,000		
2 固定資産除却損	※4	68		
3 減損損失	※5	39,219		
4 役員退職慰労金		17,925	94,212	3.8
税金等調整前当期純利益			118,563	4.8
法人税、住民税及び 事業税		64,109		
法人税等調整額		△7,876	56,233	2.3
当期純利益			62,329	2.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			20,700
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		92,007	92,007
III 資本剰余金期末残高			112,707
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			233,083
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		62,329	62,329
III 利益剰余金期末残高			295,413

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		118,563
減価償却費		26,887
減損損失		39,219
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,003
退職給付引当金の増減額(減少:△)		14,588
賞与引当金の増減額(減少:△)		9,616
持分法による投資利益		△31,286
受取利息及び受取配当金		△112
支払利息		19,026
固定資産売却損		37,000
固定資産除却損		68
売上債権の増減額(増加:△)		△101,054
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,021
仕入債務の増減額(減少:△)		66,222
その他		△8,578
小計		190,178
利息及び配当金の受取額		4,120
利息の支払額		△19,750
法人税等の支払額		△19,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△53,899
無形固定資産の取得による支出		△390
投資有価証券の取得による支出		△1,033
貸付金の回収による収入		1,028
投資不動産の売却による収入		18,000
その他		△2,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,554
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		428,000
短期借入金の返済による支出		△470,000
長期借入れによる収入		270,000
長期借入金の返済による支出		△351,158
社債の償還による支出		△50,600
株式の発行による収入	※2	132,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		△41,438
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△398
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		74,609
VI 現金及び現金同等物の期首残高		217,604
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	292,214

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 スミエイト株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました日本環境リサーチ株式会社は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>						
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 日化スミエイト株式会社</p>						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品、原材料 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) たな卸資産のうち商品、原材料の評価基準及び評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、商品、原材料の評価をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(イ)有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="810 1848 1225 1942"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～17年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～45年	機械装置及び運搬具	5年～17年	その他	2年～20年
建物及び構築物	10年～45年						
機械装置及び運搬具	5年～17年						
その他	2年～20年						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ)新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="798 1444 1252 1556"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入金利息						

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることから、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は39,219千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 86,343千円</p>
※2	<p>有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 281,355千円</p> <p>投資不動産 52,467千円</p>
※3	<p>担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <p>現金及び預金 5,000千円</p> <p>建物及び構築物 170,303千円</p> <p>土地 573,002千円</p> <p>投資不動産 76,066千円</p> <p>投資その他の資産「その他」 7,000千円</p> <hr/> <p>計 831,372千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 6,410千円</p> <p>短期借入金 98,000千円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む) 357,389千円</p> <hr/> <p>計 461,799千円</p>
4	<p>偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <p>清水建設(株) 45,743千円</p> <p>日産化学工業(株) 1,269千円</p> <p>北上ハイテクペーパー(株) 882千円</p> <p>その他取引先3社 1,363千円</p> <hr/> <p>計 49,259千円</p>
※5	<p>発行済株式総数 普通株式 304,670株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	報酬給与手当 439,870千円
	賞与引当金繰入額 30,056千円
	退職給付費用 13,880千円
	賃借料 107,484千円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費
	13,712千円
※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	投資不動産(土地) 37,000千円
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 36千円
	その他 32千円
	計 68千円
※5	減損損失
	当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
用途	: 投資不動産
種類及び金額	: 土地 28,338千円
	建物他 10,881千円
	計 39,219千円
場所	: 兵庫県姫路市
	資産のグルーピングは、事業部別のグルーピングを基礎としております。また、賃貸用資産は、個別物件をグルーピングの最小単位としております。
	賃貸用不動産の一部については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて計算しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	(平成17年 3 月 31 日現在)
	現金及び預金勘定 297,214千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,000千円</u>
	現金及び現金同等物 292,214千円
※2	新株引受権付社債の代用払込み
	第3回無担保新株引受権付社債の代用払込みによる非資金取引があります。
	代用払込みによる資本金増加額 25,300千円
	代用払込みによる資本剰余金増加額 <u>25,300千円</u>
	代用払込みによる社債減少額 50,600千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	104,128	45,787	58,341
有形固定資産「その他」	92,894	45,340	47,553
無形固定資産	56,438	29,517	26,921
合計	253,461	120,645	132,815
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			55,435千円
1年超			80,650千円
合計			136,086千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			61,065千円
減価償却費相当額			55,312千円
支払利息相当額			5,429千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	9,302	10,569	1,266
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	9,302	10,569	1,266

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)							
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためにデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><thead><tr><th style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></th><th style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></th></tr></thead><tbody><tr><td style="text-align: center;">為替予約</td><td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td style="text-align: center;">金利スワップ</td><td style="text-align: center;">借入金利息</td></tr></tbody></table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入金利息						
2	<p>取引の時価等に関する事項 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので該当はありません。</p>						

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項 (内訳)	
a 退職給付債務	△70,811千円
b 会計基準変更時差異未処理額	7,069千円
c 退職給付引当金	△63,741千円
3 退職給付費用に関する事項 (内訳)	
a 勤務費用	15,381千円
b 会計基準変更時差異の費用処理額	706千円
c 退職給付費用	16,088千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	18,048千円
賞与引当金	12,522千円
固定資産減損損失額	15,958千円
未払事業税	5,365千円
その他	4,845千円
繰延税金資産小計	56,740千円
評価性引当額	△15,958千円
繰延税金資産合計	40,782千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△515千円
繰延税金負債計	△515千円
繰延税金資産純額	40,266千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	22,473千円
固定資産－繰延税金資産	17,793千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%
税額控除項目	△2.9%
住民税均等割額	1.3%
評価性引当額(減損損失計上額)	13.5%
持分法投資利益	△10.7%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%
3 外形標準課税適用に伴う税効果会計への影響について	
<p>資本金の増加により、当社の法人事業税に外形標準課税が適用されることに伴い、当連結会計年度より法定実効税率を42.0%から40.7%に変更しております。この実効税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,301千円減少し、当期純利益は1,318千円減少しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは環境ソリューション事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項は
ございません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも
90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 (個人主要 株主)	熊野英介	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 19.4	—	—	社宅の賃貸 (注) 1	1,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 社宅の賃貸は、当社の社宅管理規程に基づき当社が賃借している社宅物件を転貸しているものでありま
す。
2 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,936円71銭
1株当たり当期純利益	273円22銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	62,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	62,329
普通株式の期中平均株式数 (株)	228,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数304,680株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数59,900株) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	201,550		479,602	
2 受取手形		77,007		113,023	
3 売掛金		395,061		511,004	
4 商品		149		119	
5 製品		2,157		4,630	
6 原材料		992		641	
7 仕掛品		3,049		1,916	
8 貯蔵品		—		9,443	
9 前渡金		3,899		6,235	
10 前払費用		9,487		23,714	
11 繰延税金資産		20,127		30,837	
12 立替金		38,830		54,355	
13 その他		4,670		7,060	
貸倒引当金		△2,280		△250	
流動資産合計		754,704	38.9	1,242,333	49.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1.2	201,124		227,161	
(2) 構築物	※1	11,629		18,147	
(3) 機械及び装置	※1.2	41,131		109,731	
(4) 車両及び運搬具	※1	1,168		5,050	
(5) 工具器具及び備品	※1	10,268		20,827	
(6) 土地	※2	573,002		573,002	
有形固定資産合計		838,324	43.3	953,920	38.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,253		5,363	
(2) その他		3,871		4,202	
無形固定資産合計		7,125	0.4	9,565	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,569		19,741	
(2) 関係会社株式		70,000		40,000	
(3) 長期貸付金		4,578		—	
(4) 差入保証金	※2	62,273		81,649	
(5) 保険積立金		55,693		—	
(6) 繰延税金資産		14,207		25,854	
(7) 投資不動産	※1.2	119,886		117,632	
(8) 長期前払費用		—		1,122	
(9) その他		300		300	
投資その他の資産合計		337,508	17.4	286,300	11.4
固定資産合計		1,182,958	61.1	1,249,786	50.1
資産合計		1,937,662	100.0	2,492,120	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	4,555		5,341	
2 買掛金	※2	188,248		233,928	
3 短期借入金	※2	178,000		190,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	192,741		224,232	
5 未払金		71,898		150,162	
6 未払費用		5,059		9,581	
7 未払法人税等		57,511		100,010	
8 前受金		32,896		44,952	
9 預り金		117,915		168,518	
10 賞与引当金		30,775		49,349	
11 その他		4,993		4,618	
流動負債合計		884,596	45.7	1,180,696	47.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	499,948		444,365	
2 退職給付引当金		43,734		80,237	
3 その他		1,454		1,454	
固定負債合計		545,136	28.1	526,057	21.1
負債合計		1,429,733	73.8	1,706,753	68.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	181,186	9.4	256,186	10.3
II 資本剰余金					
1 資本準備金		112,707		189,207	
資本剰余金合計		112,707	5.8	189,207	7.6
III 利益剰余金					
1 利益準備金		18,750		20,450	
2 任意積立金					
(1) 退職積立金		30,000		30,000	
(2) 別途積立金		23,440		73,440	
3 当期末処分利益		141,094		210,530	
利益剰余金合計		213,284	11.0	334,420	13.4
IV その他有価証券評価差額金	※5	751	0.0	5,551	0.2
資本合計		507,929	26.2	785,366	31.5
負債及び資本合計		1,937,662	100.0	2,492,120	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 再資源化加工売上		708,735			1,584,606		
2 再資源化売上		1,396,863	2,105,598	100.0	1,482,509	3,067,116	100.0
II 売上原価							
1 再資源化加工売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		—			2,157		
(2) 当期再資源化加工原価	※3	409,672			1,028,806		
合計		409,672			1,030,964		
(3) 製品期末棚卸高		2,157			4,630		
再資源化加工売上原価		407,514			1,026,334		
2 再資源化売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		2,701			149		
(2) 当期商品仕入高		621,270			644,937		
合計		623,972			645,087		
(3) 商品期末棚卸高		149			119		
再資源化売上原価		623,823	1,031,337	49.0	644,967	1,671,301	54.5
売上総利益			1,074,261	51.0		1,395,814	45.5
III 販売費及び一般管理費	※2.3		900,455	42.7		1,167,290	38.0
営業利益			173,806	8.3		228,524	7.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		16			40		
2 受取配当金	※1	13,995			11,447		
3 投資不動産賃貸収入		4,824			4,824		
4 受取補助金		2,598			—		
5 容器売却収入		—			3,294		
6 その他		2,307	23,741	1.1	5,472	25,078	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		17,741			14,727		
2 社債利息		1,258			—		
3 投資不動産賃貸費用		3,612			3,280		
4 上場準備費用		—			19,054		
5 その他		3,043	25,657	1.2	3,531	40,594	1.4
経常利益			171,890	8.2		213,008	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 4	—			43		
2 貸倒引当金戻入益		810	810	0.0	2,112	2,155	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	37,000			—		
2 固定資産除却損	※ 6	68			321		
3 減損損失	※ 7	39,219			—		
4 賃貸借契約解約損		—			20,785		
5 貸倒損失		—			5,211		
6 役員退職慰労金		500	76,787	3.6	916	27,235	0.9
税引前当期純利益			95,912	4.6		187,927	6.1
法人税、住民税 及び事業税		62,099			100,621		
過年度法人税等		—			4,164		
法人税等調整額		△8,857	53,242	2.6	△19,661	85,125	2.7
当期純利益			42,669	2.0		102,802	3.4
前期繰越利益			98,424			93,728	
合併による未処分利益受 入額			—			14,000	
当期末処分利益			141,094			210,530	

再資源化加工原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		21,809	5.4	36,860	3.6
II 労務費		—		92,564	9.0
III 経費	※1	383,780	94.6	898,248	87.4
当期総製造費用		405,589	100.0	1,027,673	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		3,049	
他勘定よりの振替高	※2	7,132		—	
計		412,722		1,030,723	
期末仕掛品たな卸高		3,049		1,916	
当期再資源化加工原価		409,672		1,028,806	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。 物流費 240,374千円 外注費 21,151千円	※1 主な内訳は、次のとおりであります。 物流費 509,331千円 外注費 134,454千円
※2 子会社スミエイト㈱の加工事業を当社に統合したことに伴う同社からの仕掛品等の受入であります。	※2 —————

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		187,927
減価償却費		46,925
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,112
退職給付引当金の増減額(減少:△)		16,496
賞与引当金の増減額(減少:△)		12,625
受取利息及び受取配当金		△11,487
支払利息		14,727
固定資産売却益		△43
固定資産除却損		321
売上債権の増減額(増加:△)		△151,958
たな卸資産の増減額(増加:△)		△10,401
仕入債務の増減額(減少:△)		46,465
未払金の増減額(減少:△)		41,614
その他		44,597
小計		235,697
利息及び配当金の受取額		11,486
利息の支払額		△14,456
法人税等の支払額		△62,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		170,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△143,434
有形固定資産の売却による収入		100
無形固定資産の取得による支出		△1,316
投資有価証券の取得による支出		△1,078
貸付による支出		△240
貸付金の回収による収入		80
保険積立金の払込による支出		△5,795
保険積立金の解約による収入		61,349
その他		△19,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		340,000
短期借入金の返済による支出		△328,000
長期借入れによる収入		180,000
長期借入金の返済による支出		△204,091

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
株式の発行による収入		151,500
配当金の支払額		△17,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		122,042
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△394
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		182,387
VI 現金及び現金同等物の期首残高		196,550
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	95,663
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	474,602

④ 【利益処分計算書】

		前事業年度(平成17年6月27日)		当事業年度(平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			141,094		210,530
II 利益処分額					
1 配当金		17,366		31,006	
2 任意積立金					
別途積立金		30,000	47,366	46,560	77,566
III 次期繰越利益			93,728		132,964

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。)	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 商品の評価基準及び評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、商品の評価をより適正にするために行ったものであります。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35年～45年 構築物 10年～45年 機械及び装置 5年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～45年 構築物 10年～45年 機械及び装置 5年～17年 工具器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>						
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="587 1323 959 1451"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権 債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権 債務	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建金銭債権 債務							
金利スワップ	借入金利息							

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることから、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は39,219千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「容器売却収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度における「容器売却収入」の金額は1,567千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 281,355千円		有形固定資産 323,794千円
	投資不動産 52,467千円		投資不動産 54,721千円
※2	担保資産	※2	担保資産
(1)	担保に提供している資産	(1)	担保に提供している資産
	現金及び預金 5,000千円		現金及び預金 5,000千円
	建物 170,303千円		建物 164,758千円
	土地 573,002千円		機械装置 62,591千円
	投資不動産 76,066千円		土地 573,002千円
	差入保証金 7,000千円		投資不動産 117,463千円
	計 831,372千円		差入保証金 7,000千円
			計 929,815千円
(2)	上記に対応する債務	(2)	上記に対応する債務
	支払手形 1,680千円		支払手形 2,100千円
	買掛金 4,730千円		買掛金 420千円
	短期借入金 98,000千円		短期借入金 90,000千円
	長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金含む) 357,389千円		長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金含む) 362,598千円
	計 461,799千円		計 455,118千円
※3	会社が発行する株式 普通株式 700,000株 発行済株式総数 普通株式 304,670株	※3	会社が発行する株式 普通株式 1,200,000株 発行済株式総数 普通株式 492,170株
4	偶発債務	4	偶発債務
	下記の取引先の営業取引債務に対する保証額		下記の取引先の営業取引債務に対する保証額
	清水建設(株) 45,743千円		三菱化学(株) 10,351千円
	日産化学工業(株) 1,269千円		北越製紙(株) 3,798千円
	北上ハイテクペーパー(株) 882千円		北上ハイテクペーパー(株) 1,597千円
	その他取引先3社 1,363千円		富士重工業(株) 1,139千円
	計 49,259千円		その他取引先3社 2,286千円
			計 19,174千円
※5	配当制限	※5	配当制限
	有価証券の時価評価により、純資産額が751千円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が5,551千円増加しております。
	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 13,900千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 11,300千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 420,520千円 賞与引当金繰入額 30,056千円 退職給付費用 13,880千円 法定福利費 45,006千円 賃借料 107,484千円 減価償却費 11,740千円 業務委託料 48,348千円 旅費交通費 73,065千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬給与手当 531,150千円 賞与引当金繰入額 41,827千円 法定福利費 61,117千円 賃借料 99,594千円 減価償却費 14,025千円 旅費交通費 100,312千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 13,712千円	※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 80,003千円
※4 —————	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 43千円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 投資不動産(土地) 37,000千円	※5 —————
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 車両及び運搬具 36千円 工具器具及び備品 32千円 計 68千円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 293千円 工具器具及び備品 28千円 計 321千円
※7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 用途 : 賃貸用不動産 種類及び金額 : 土地 28,338千円 建物他 10,881千円 計 39,219千円 場所 : 兵庫県姫路市 資産のグルーピングは、事業部別のグルーピングを基礎としております。また、賃貸用資産は、個別物件をグルーピングの最小単位としております。 賃貸用不動産の一部については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて計算しております。	※7 —————

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)

前事業年度のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の当事業年度末日残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 479,602千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 5,000千円
	現金及び現金同等物 474,602千円
※2	重要な非資金取引の内容
	平成17年4月1日に合併したスミエイト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次の通りであります。
	流動資産 113,234千円
	固定資産 3,610千円
	資産計 116,844千円
	流動負債 31,136千円
	固定負債 20,007千円
	負債計 51,144千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>90,980</td> <td>41,577</td> <td>49,403</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>13,148</td> <td>4,210</td> <td>8,938</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>92,894</td> <td>45,340</td> <td>47,553</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,438</td> <td>29,517</td> <td>26,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,461</td> <td>120,645</td> <td>132,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	90,980	41,577	49,403	車両及び 運搬具	13,148	4,210	8,938	工具器具及び 備品	92,894	45,340	47,553	ソフトウェア	56,438	29,517	26,921	合計	253,461	120,645	132,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101,980</td> <td>62,783</td> <td>39,197</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>9,698</td> <td>3,220</td> <td>6,477</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>75,932</td> <td>37,277</td> <td>38,655</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,638</td> <td>11,345</td> <td>15,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,249</td> <td>114,626</td> <td>99,623</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	101,980	62,783	39,197	車両及び 運搬具	9,698	3,220	6,477	工具器具及び 備品	75,932	37,277	38,655	ソフトウェア	26,638	11,345	15,292	合計	214,249	114,626	99,623
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	90,980	41,577	49,403																																														
車両及び 運搬具	13,148	4,210	8,938																																														
工具器具及び 備品	92,894	45,340	47,553																																														
ソフトウェア	56,438	29,517	26,921																																														
合計	253,461	120,645	132,815																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び装置	101,980	62,783	39,197																																														
車両及び 運搬具	9,698	3,220	6,477																																														
工具器具及び 備品	75,932	37,277	38,655																																														
ソフトウェア	26,638	11,345	15,292																																														
合計	214,249	114,626	99,623																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,086千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,435千円	1年超	80,650千円	合計	136,086千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>42,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,561千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	42,784千円	1年超	59,561千円	合計	102,345千円																																				
1年内	55,435千円																																																
1年超	80,650千円																																																
合計	136,086千円																																																
1年内	42,784千円																																																
1年超	59,561千円																																																
合計	102,345千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,709千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,845千円	減価償却費相当額	42,505千円	支払利息相当額	3,709千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,905千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,302千円	減価償却費相当額	52,712千円	支払利息相当額	3,905千円																																				
支払リース料	46,845千円																																																
減価償却費相当額	42,505千円																																																
支払利息相当額	3,709千円																																																
支払リース料	57,302千円																																																
減価償却費相当額	52,712千円																																																
支払利息相当額	3,905千円																																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結事業年度に係る有価証券関係(子会社株式及び関連会社株で時価のあるものを除く)注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,381	19,741	9,360
合 計	10,381	19,741	9,360

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結事業年度に係るデリバティブ取引関係注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、外貨建資産及び負債について為替予約取引を、調達資金及び運用資金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減する目的にのみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためにデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。また、調達資金及び運用資金に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><thead><tr><th><u>ヘッジ手段</u></th><th><u>ヘッジ対象</u></th></tr></thead><tbody><tr><td>為替予約</td><td>外貨建金銭債権債務</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr></tbody></table> <p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約	外貨建金銭債権債務						
金利スワップ	借入金利息						
2	<p>取引の時価等に関する事項</p> <p>為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので該当はありません。</p>						

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結事業年度に係る退職給付関係注記は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。		
2	退職給付債務に関する事項 (内訳)		
a	退職給付債務		△86,600千円
b	会計基準変更時差異未処理額		6,362千円
c	退職給付引当金		△80,237千円
3	退職給付費用に関する事項 (内訳)		
a	勤務費用		17,794千円
b	会計基準変更時差異の費用処理額		706千円
c	退職給付費用		18,501千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数		15年

(税効果会計関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>14,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>12,522千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額</td><td>15,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,523千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>50,808千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△15,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>34,850千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>34,334千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>20,127千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>14,207千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,438千円	賞与引当金	12,522千円	固定資産減損損失額	15,958千円	未払事業税	5,365千円	その他	2,523千円	繰延税金資産小計	50,808千円	評価性引当額	△15,958千円	繰延税金資産合計	34,850千円	その他有価証券評価差額金	△515千円	繰延税金負債計	△515千円	繰延税金資産純額	34,334千円	流動資産－繰延税金資産	20,127千円	固定資産－繰延税金資産	14,207千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>29,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22,363千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失額</td><td>15,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>795千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>76,458千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△15,958千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>60,500千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>3,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>56,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>30,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>25,854千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	29,663千円	賞与引当金	22,363千円	固定資産減損損失額	15,958千円	未払事業税	7,678千円	その他	795千円	繰延税金資産小計	76,458千円	評価性引当額	△15,958千円	繰延税金資産合計	60,500千円	その他有価証券評価差額金	3,808千円	繰延税金負債計	3,808千円	繰延税金資産純額	56,691千円	流動資産－繰延税金資産	30,837千円	固定資産－繰延税金資産	25,854千円
退職給付引当金	14,438千円																																																				
賞与引当金	12,522千円																																																				
固定資産減損損失額	15,958千円																																																				
未払事業税	5,365千円																																																				
その他	2,523千円																																																				
繰延税金資産小計	50,808千円																																																				
評価性引当額	△15,958千円																																																				
繰延税金資産合計	34,850千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△515千円																																																				
繰延税金負債計	△515千円																																																				
繰延税金資産純額	34,334千円																																																				
流動資産－繰延税金資産	20,127千円																																																				
固定資産－繰延税金資産	14,207千円																																																				
退職給付引当金	29,663千円																																																				
賞与引当金	22,363千円																																																				
固定資産減損損失額	15,958千円																																																				
未払事業税	7,678千円																																																				
その他	795千円																																																				
繰延税金資産小計	76,458千円																																																				
評価性引当額	△15,958千円																																																				
繰延税金資産合計	60,500千円																																																				
その他有価証券評価差額金	3,808千円																																																				
繰延税金負債計	3,808千円																																																				
繰延税金資産純額	56,691千円																																																				
流動資産－繰延税金資産	30,837千円																																																				
固定資産－繰延税金資産	25,854千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△5.7%</td></tr> <tr><td>税額控除項目</td><td>△3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額(減損損失計上額)</td><td>16.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%	税額控除項目	△3.6%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当額(減損損失計上額)	16.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%	住民税均等割額	1.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7%																																																				
税額控除項目	△3.6%																																																				
住民税均等割額	1.4%																																																				
評価性引当額(減損損失計上額)	16.6%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.4%																																																				
住民税均等割額	1.1%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																				
<p>3. 外形標準課税適用に伴う税効果会計への影響について</p> <p>資本金の増加により、当社の法人事業税に外形標準課税が適用されることに伴い、当事業年度より法定実効税率を42.0%から40.7%に変更しております。この実効税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,105千円減少し、当期純利益は1,121千円減少しております。</p>	<p>3. —————</p>																																																				

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	40,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	86,859千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,815千円

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結事業年度に係る関連当事者との取引は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667円14銭	1,595円72銭
1株当たり当期純利益	187円04銭	322円16銭
	同左	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	42,669	102,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,669	102,802
普通株式の期中平均株式数(株)	228,129	319,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権2種類(新株引受権の目的となる株式の数304,680株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数59,900株)</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数7,340株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数59,500株)</p> <p>これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	437,001	43,487	386	480,103	252,941	17,157	227,161
構築物	41,530	8,800	—	50,330	32,182	2,281	18,147
機械及び装置	49,514	83,690	—	133,205	23,474	15,090	109,731
車両及び運搬具	1,703	5,420	140	6,983	1,932	1,480	5,050
工具器具及び備品	16,928	17,730	568	34,091	13,264	7,144	20,827
土地	573,002	—	—	573,002	—	—	573,002
有形固定資産計	1,119,680	159,129	1,095	1,277,714	323,794	43,155	953,920
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	11,225	5,862	1,516	5,363
その他	—	—	—	4,202	—	—	4,202
無形固定資産計	—	—	—	15,427	5,862	1,516	9,565
長期前払費用	—	1,517	394	1,122	—	—	1,122
投資不動産	172,354	—	—	172,354	54,721	2,253	117,632
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	京丹後循環資源製造所	19,001千円
機械及び装置	姫路循環資源製造所	70,000千円
	(砥粒スラリー設備装置設置)	

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	178,000	190,000	1.3	—
1年以内返済予定の長期借入金	192,741	224,232	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	499,948	444,365	1.4	平成19年4月～ 平成32年3月
合計	870,689	858,598	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	178,327	114,828	69,534	34,870

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		181,186	75,000	—	256,186
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(304,670)	(187,500)	(—)	(492,170)
	普通株式 (千円)	181,186	75,000	—	256,186
	計 (株)	(304,670)	(187,500)	(—)	(492,170)
	計 (千円)	181,186	75,000	—	256,186
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	112,707	76,500	—	189,207
	計 (千円)	112,707	76,500	—	189,207
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	18,750	1,700	—	20,450
	(任意積立金)				
	退職積立金 (千円)	30,000	—	—	30,000
	別途積立金 (千円)	23,440	50,000	—	73,440
	計 (千円)	72,190	51,700	—	123,890

- (注) 1. 資本金及び既発行株式の当期増加額は、平成18年3月6日第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の行使に伴う新株発行(187,500株)によるものであります。
2. 資本準備金の当期増加額は、平成18年3月6日第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の行使に伴う新株発行によるもの及び当該新株引受権の資本準備金への振替であります。
3. 利益準備金の当期増加額は、平成17年4月1日付けで子会社であったスミエイト株式会社を吸収合併したことによる受入額であります。
4. 別途積立金の当期増加額は、利益処分によるもの(30,000千円)及び利益準備金同様に子会社スミエイト株式会社を吸収合併したことによる受入額(20,000千円)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,280	332	—	2,362	250
賞与引当金	30,775	55,298	36,724	—	49,349

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額には、平成17年4月1日付けで子会社であったスミエイト株式会社を吸収合併したことによる増加額82千円が含まれております。また、貸倒引当金の当期減少額「その他」2,362千円は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替額であります。
2. 賞与引当金の当期増加額には、平成17年4月1日付けで子会社であったスミエイト株式会社を吸収合併したことによる増加額5,948千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	946
預金	
当座預金	434,138
普通預金	8,469
定期預金	5,000
外貨預金	31,047
預金計	478,655
合計	479,602

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワボウ電子(株)	44,274
兵庫製紙(株)	14,746
大阪富士工業(株)	10,085
合鐵産業(株)	9,342
共栄通商(株)	9,036
その他	25,539
計	113,023

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月満期	33,435
” 5月 ”	24,363
” 6月 ”	29,631
” 7月 ”	25,406
” 8月 ”	185
計	113,023

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	34,457
京セラ㈱	34,175
内閣府	24,824
ワボウ電子㈱	18,005
高島市	15,000
その他	384,541
計	511,004

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
395,061	3,215,324	3,099,381	511,004	85.9	51.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
廃触媒	49
線引スケール	65
その他	4
計	119

e 製品

区分	金額(千円)
シリコン生石灰	4,630
計	4,630

f 原材料

区分	金額(千円)
金属原料	254
調整油	337
その他	48
計	641

g 仕掛品

区分	金額(千円)
金属原料	1,150
セメント原料	766
計	1,916

h 貯蔵品

区分	金額(千円)
京丹後循環資源製造所 薬品	3,495
〃 部品	5,947
計	9,443

② 負債の部

(1) 流動負債

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大平	2,732
三井金属鉱業(株)	2,100
柴田興業(株)	508
計	5,341

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成 18年 4月満期	1,313
” 5月 ”	1,931
” 6月 ”	1,117
” 7月 ”	978
計	5,341

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友大阪セメント(株)	42,349
CHINA STEEL CORPORATION	16,467
日野物流(有)	13,797
姫路港運(株)	12,302
大陽ステンレススプリング(株)	11,940
その他	137,070
計	233,928

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	100,000
㈱みずほ銀行	50,000
㈱三井住友銀行	40,000
計	190,000

d 未払金

区分	金額(千円)
建設未払金	15,695
未払消費税等及び未払事業所税	11,013
諸経費	123,453
計	150,162

e 預り金

区分	金額(千円)
処理費等預り金	157,176
預り源泉税及び預り社会保険料等	11,342
計	168,518

(2) 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
中小企業金融公庫	213,686 (56,736)
商工組合中央金庫	174,300 (42,000)
㈱三菱東京UFJ銀行	136,120 (65,710)
㈱みずほ銀行	69,196 (3,928)
㈱三井住友銀行	49,996 (30,558)
㈱りそな銀行	25,300 (25,300)
計	668,598 (224,232)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.amita-net.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) | 平成18年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成18年6月5日及び
平成18年6月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月19日

アミタ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアミタ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アミタ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月19日

アミタ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアミタ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アミタ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

アミタ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアミタ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アミタ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。